

2/8 福井

**国保税
11.4%増額**

運営協答申 県内9市で最高

鯖江市の2017年度国民健康保険（国保）税の改正案を審議してきた市国保運営協議会は7日、市の原案通り1人当たり平均11・4%増額するより牧野西郷市長に答申した。市は2月定例市会に提案。可決されれば4月から適用する方針で、県内の市で最も高い税率となる。

改正案で税率が上がったのは主に医療費に充てられる分で、所得割は1・9 ぼ増の7・6%、均等割は4600円増の3万3千円、平等割は2千円増の2万5千円。資産割は2減の14%になつてい	28万7700円
	27万9620円
	25万8800円
	25万5260円
	24万2500円
	23万9000円
	22万9030円
	22万7300円
	22万5100円

改正案で税率が上がったのは主に医療費に充てる分で、所得割は1・9倍増の7・6%、均等割は4600円増の3万3千円、平等割は2千円増の2万5千円。資産割は2倍減の14%になつている。

65歳未満の夫婦2人暮らしの年金生活世帯（夫が約1925万円、妻が1

る。は、加入者が減少しているにもかかわらず医療費が高くなっているのが主な原因。2011年度から15年度までの5年間で加入者は2千人近く減り1万4989人になつたが、総医療費は11年度は約54億5千万円、15年度は約56億7千万円と高いままだ。国保事業の時金に当たる国

資産税7万円の住宅に居住すると想定した場合、年間税額は28万770円で現状より3万5千円の負担増になる。

国民健康保険税 医療費分に加え、介護保険分、後期高齢者医療制度への支援分を含む。税額は加入世帯の収入に応じた所得割、世帯の固定資産税額に応じた資産割、1世帯当たりで計算する平等割、世帯の加入者数に応じた均等割の合計で算定する。低所得者へ向けた軽減措置もある。

同日、同協議会の齋藤
晋会長と緩川哲夫副会
長が市役所を訪れ、牧野
市長に報告書を手渡し
た。牧野市長は「レセプ
ト（診療報酬明細書）点
数まで『国保加入者だけ
の収支を重症化の方に

医療費抑制へ市、加入者努力を